



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮原 一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員管理本部長 （氏名）野島 久弘 TEL 03-3340-5500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,161	△8.7	△89	—	△64	—	△72	—
2025年3月期第1四半期	5,651	0.9	△19	—	△15	—	△33	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △69百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △14百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.40	—
2025年3月期第1四半期	△1.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	23,796	10,759	45.1	355.26
2025年3月期	25,470	11,221	44.0	370.67

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 10,731百万円 2025年3月期 11,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,500	2.4	472	△44.4	438	△50.5	57	△89.4	1.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	31,256,600株	2025年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,048,528株	2025年3月期	1,048,528株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	30,208,072株	2025年3月期1Q	30,208,072株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり、企業収益の改善等から景気の緩やかな回復基調が続きましたが、回復の勢いは弱まってきております。世界経済は、堅調を維持していた米国経済に減速の兆候が見られ、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などに加え、米国トランプ政権の政策とその影響への懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。為替変動やエネルギー価格及び原材料価格の高止まり、世界経済の減速懸念等により、わが国経済の先行きについても、景気減速のリスクが懸念されております。

当社グループと関係の深い建築・土木市場においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による底堅い公共事業がしばらくは継続するとともに、大型都市開発を中心とした民間建築需要も良好に推移しました。このように需要面では良好な事業環境が続く一方で、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりによるコスト増や建設現場における労働者不足が大きな影響を及ぼしております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化してまいりました。これらにより、当社グループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、建設コンサルタント事業において期初受注残の消化が順調に推移しましたが、一方で建設用資機材の製造販売事業では前第1四半期連結累計期間にあったスポット案件の剥落があり、建築用資材の製造販売事業の鉄骨工事分野では工事進捗の遅れが影響し、売上高は減少しました。その結果、売上高は51億61百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

利益面では、建築用資材の製造・販売事業、建設コンサルタント事業での高利益案件の獲得および消化が増加した一方で、建設用資機材の製造・販売事業での上記減収要因による影響や、研究開発強化等による販管費の増加が主な要因となり、営業損失89百万円（前年同期は19百万円の営業損失）、経常損失64百万円（前年同期は15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

そのようななか、当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期にあった大型のスポット案件の売上・利益が剥落するなか、中期経営計画の施策推進に伴う経費が前年同期比で抑えられたものの、それらを賄うことはできませんでした。

この結果、この事業の売上高は22億27百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失1百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、都市部を中心とした再開発や大型物流施設、工場建設需要に下支えされる一方で、地方においては人口減少や既存ストックの有効活用志向から再開発、新築需要は限定的となっております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、建築金物分野のうち内装関連は鋼材価格の先行き不透明感や安価な海外製品による競争激化により需要の見極めが難しく、仮設建材関連についても、働き方改革や人手不足の影響で工事の進捗は鈍く、同時進行工事の減少から需要は減少傾向にあります。鉄骨工事分野は鉄骨需要が減少傾向にあるとともに、工事進捗の遅れから売上は減少しました。一方で、集中購買や価格転嫁および高利益案件の獲得を進める施策が浸透し、採算性の向上を通じて利益は増加しました。

この結果、この事業の売上高は22億68百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益1億36百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残してきております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、期初受注残を順調に消化することができたことにより増収となりました。また、消化案件の中には利益率の高い案件が含まれていたことにより、大幅な増益となりました。

この結果、この事業の売上高は2億7百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益24百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、工事進捗の遅れにより若干の減収となり、結果として利益も減少しました。

この結果、この事業の売上高は4億58百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益6百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は237億96百万円（前連結会計年度末比16億74百万円減）となりました。内訳は、流動資産143億82百万円（前連結会計年度末比17億11百万円減）、有形固定資産78億19百万円（前連結会計年度末比60百万円減）、無形固定資産1億42百万円（前連結会計年度末比10百万円減）、投資その他の資産14億51百万円（前連結会計年度末比1億7百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、棚卸資産が3億49百万円、電子記録債権が3億8百万円、建物及び構築物が1億53百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が14億47百万円、現金及び預金が10億42百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は130億37百万円（前連結会計年度末比12億11百万円減）となりました。内訳は、流動負債が82億8百万円（前連結会計年度末比8億67百万円減）、固定負債が48億28百万円（前連結会計年度末比3億43百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億60百万円、借入金が3億57百万円、電子記録債務が2億24百万円、未払金を主としたその他流動負債が1億3百万円、未払法人税等が83百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は107億59百万円（前連結会計年度末比4億62百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により72百万円、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,035	4,076,935
受取手形、売掛金及び契約資産	6,229,544	4,782,517
電子記録債権	1,944,397	2,252,609
商品及び製品	696,352	816,657
仕掛品	433,373	535,859
原材料及び貯蔵品	1,322,041	1,448,490
その他	389,143	505,494
貸倒引当金	△39,819	△35,582
流動資産合計	16,094,068	14,382,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,573	3,048,507
機械装置及び運搬具（純額）	1,161,206	1,200,024
工具、器具及び備品（純額）	103,349	103,843
土地	3,229,820	3,230,458
リース資産（純額）	256,743	236,650
建設仮勘定	234,697	211
有形固定資産合計	7,880,391	7,819,696
無形固定資産		
のれん	5,680	4,544
その他	147,001	137,709
無形固定資産合計	152,681	142,253
投資その他の資産		
投資有価証券	297,915	298,677
その他	1,098,687	1,205,758
貸倒引当金	△53,110	△53,110
投資その他の資産合計	1,343,492	1,451,325
固定資産合計	9,376,565	9,413,275
資産合計	25,470,633	23,796,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668,824	3,308,269
電子記録債務	2,013,129	1,788,300
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,427,936	1,393,516
未払法人税等	186,945	103,202
賞与引当金	156,220	96,875
工事損失引当金	913	—
その他	1,421,975	1,318,091
流動負債合計	9,075,945	8,208,256
固定負債		
長期借入金	3,591,178	3,267,894
役員退職慰労引当金	623,737	634,196
退職給付に係る負債	428,425	419,434
資産除去債務	243,104	243,212
その他	286,386	264,099
固定負債合計	5,172,831	4,828,837
負債合計	14,248,777	13,037,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,986,995	8,521,881
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	11,049,073	10,583,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,569	121,080
繰延ヘッジ損益	△7	9
退職給付に係る調整累計額	27,453	26,702
その他の包括利益累計額合計	148,015	147,791
非支配株主持分	24,768	27,411
純資産合計	11,221,856	10,759,162
負債純資産合計	25,470,633	23,796,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,651,682	5,161,027
売上原価	4,178,060	3,747,460
売上総利益	1,473,622	1,413,566
販売費及び一般管理費	1,492,672	1,503,067
営業損失(△)	△19,049	△89,500
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	4,445	5,629
受取手数料	529	516
受取家賃	2,124	2,424
為替差益	—	15,815
貸倒引当金戻入額	375	4,237
スクラップ売却益	10,614	8,542
その他	8,404	6,164
営業外収益合計	26,513	43,369
営業外費用		
支払利息	10,666	14,361
売上割引	2,363	2,952
為替差損	9,401	—
寄付金	0	1,153
その他	1,000	398
営業外費用合計	23,432	18,865
経常損失(△)	△15,968	△64,995
特別利益		
固定資産売却益	1,599	499
特別利益合計	1,599	499
特別損失		
固定資産除却損	694	561
特別損失合計	694	561
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,062	△65,056
法人税等	20,405	4,708
四半期純損失(△)	△35,468	△69,765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,870	2,643
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,597	△72,408

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,468	△69,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,593	510
繰延ヘッジ損益	△29	17
退職給付に係る調整額	681	△751
その他の包括利益合計	21,245	△223
四半期包括利益	△14,222	△69,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,352	△72,631
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,870	2,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	173,447千円	176,784千円
のれんの償却額	9,440	1,136

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,498,245	1,730,439	40,821	159,004	4,428,511	—	4,428,511
一定の期間にわたり移転 される財	—	751,537	119,980	312,851	1,184,369	—	1,184,369
顧客との契約から生じる 収益	2,498,245	2,481,977	160,801	471,856	5,612,881	—	5,612,881
その他の収益	38,801	—	—	—	38,801	—	38,801
外部顧客への売上高	2,537,047	2,481,977	160,801	471,856	5,651,682	—	5,651,682
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,298	—	—	—	17,298	△17,298	—
計	2,554,346	2,481,977	160,801	471,856	5,668,981	△17,298	5,651,682
セグメント利益又は 損失 (△)	47,260	101,417	△23,788	15,149	140,038	△159,088	△19,049

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△159,088千円には、セグメント間取引消去3,645千円、のれん償却額△9,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,293千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,203,963	1,670,654	55,333	169,677	4,099,629	—	4,099,629
一定の期間にわたり移転 される財	—	597,482	152,124	288,414	1,038,020	—	1,038,020
顧客との契約から生じる 収益	2,203,963	2,268,136	207,457	458,091	5,137,649	—	5,137,649
その他の収益	23,377	—	—	—	23,377	—	23,377
外部顧客への売上高	2,227,341	2,268,136	207,457	458,091	5,161,027	—	5,161,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	139,400	38	—	—	139,439	△139,439	—
計	2,366,741	2,268,175	207,457	458,091	5,300,466	△139,439	5,161,027
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,054	136,794	24,824	6,550	167,115	△256,615	△89,500

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△256,615千円には、セグメント間取引消去△31,339千円、のれん償却額△1,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,140千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。